

平成30年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

31台監第32号
令和元年9月2日

台東区長
服部征夫 殿

台東区監査委員
元田秀治
大場賢一
中澤史夫

平成30年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成30年度東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 する 個 別 意 見	2
	6 特 別 会 計 に 関 する 個 別 意 見	3
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	43
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	49
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	49
	(2) 歳 入	49
	(3) 歳 出	54
	7 介 護 保 険 会 計	59
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	59
	(2) 歳 入	59
	(3) 歳 出	66

8	老人保健施設会計	71頁
(1)	決算の規模及び収支状況	71
(2)	歳入	71
(3)	歳出	74
9	病院施設会計	77
(1)	決算の規模及び収支状況	77
(2)	歳入	77
(3)	歳出	81
10	財産	83
(1)	公有財産	83
(2)	物品	84
(3)	債権	85
(4)	基金	86
第4	基金運用状況	87
1	用品調達基金	87
2	公共料金支払基金	87
3	郵便料金基金	87

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

平成 30 年 度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成 30 年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 附属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 平成 30 年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日（金）から令和元年 8 月 14 日（水）まで

3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第 2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿って適正になされたものと認めた。

4 総括意見

平成30年度の我が国の経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかに回復した。令和元年度の国の経済見通しでは、10月に消費税率の引上げが予定されている中、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気回復を見込んでいるものの、先行きのリスクとして、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしている。

区内中小企業の景況は、年度前半にサービス業の売上額、収益ともに大幅に持ち直したほか、後半には製造業で売上額、収益に回復の兆しが見え、厳しさが和らいだものの、卸売業、小売業を中心に依然として厳しい経営環境が続いた。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から0.2ポイント増の7.1%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度より2.1ポイント増の84.5%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度から0.01ポイント増の0.47であった。これらのことから、区の財政状況は一定の健全性が確保されているものと認められるが、経常収支比率が依然として80%を超える水準にあり、改善に向けた検討が必要である。

平成31年3月には、本区の人口が42年ぶりに20万人を超えるなど、台東区を取り巻く環境は変化し、自然災害への備えや公共施設の老朽化対策など多様化・複雑化する行政課題が山積している。

本区では、平成30年10月に概ね20年後の区の目指す姿である将来像として「世界に輝くひとまちたいとう」を掲げて、新たな基本構想を定め、その実現を図るため、平成31年3月に区政運営の長期的指針である長期総合計画を策定した。

台東区が活力ある都市としてさらなる成長と発展を遂げ、区民福祉のより一層の増進を図るため、計画を着実に実施されるよう望むものである。

5 一般会計に関する個別意見

平成30年度一般会計決算は、歳入総額が1,027億6,480万円、歳出総額が988億6,946万5千円で、歳入においては、前年度と比較して、特別区税が4.8%の増、繰越金、繰入金も増となる一方、国庫支出金、地方消費税交付金、都支出金は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、38億5,341万円の黒字となった。

新たな基本構想に掲げる区の将来像を実現するための基本目標別の主な事業をみると、

(1) あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現では、

小・中学校 I C T 教育の推進、認可保育所の誘致、障害者スポーツ普及促進など

(2) いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現では、

介護サービス人材確保、認知症高齢者支援の推進、がん検診など

(3) 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現では、

講演会シリーズ「江戸から学ぶ」、観光ボランティア、商店街個店魅力向上支援など

(4) 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現では、

区民の防災力向上、花の心プロジェクト、さわやかトイレ整備など

さらにこれらの施策を着実に推進していくため、多様な主体と連携した区政運営を推進した。

このように多様化する区民ニーズに的確に対応するため、財政運営に留意しながらも意欲的に、様々な事業が展開された。

今後とも、社会経済情勢の変化や新たな行政需要に対応し、事業の目的を着実に達成していくためには、全庁的な意識の共有化と庁内議論を深め、事業の検証や管理的経費の見直し、効率的な執行体制の構築などに意識し、創意工夫して取り組む必要がある。

また、大規模用地の活用については、スピード感をもって検討を進めるなど、区有財産の一層の有効活用を図るとともに、滞納を未然に防止する取り組みや収入未済対策などの財源確保に努め、引き続き健全な財政運営を推進されたい。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

法改正により、平成30年4月から東京都は財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国民健康保険事業運営の中心的な役割を担い、区市町村は、引き続き、資格管理や賦課・徴収、保健事業等、区民に身近な業務を担うこととなった。

30年度保険料の調定額に対する収入率は75.6%であり、未納者への訪問による納付案内や実態に即した納付相談等の実施により、前年度より0.9ポイント改善した。収入未済額は前年度と比較すると、0.6ポイントの減、不納欠損額は0.2ポイントの減となった。医療給付費にかかる保険料の収入未済については、大きな課題であることから、今後も滞納を未然に防止するなど積極的な収納対策に取り組むとともに、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の適正化に努められたい。

<後期高齢者医療会計>

30年度保険料の調定額に対する収入率は98.5%と、前年度より0.3ポイント上回った。また、滞納繰越分普通徴収保険料の収入率は前年度と比較し、6.0ポイントの増となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

30年度保険料の調定額に対する収入率は96.2%と、前年度より0.7ポイント上回った。介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に今後も努められたい。

<老人保健施設会計>

30年度の歳入のうち99.9%を一般会計繰入金が占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の99.9%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

<病院施設会計>

30年度の歳入において一般会計繰入金は、3億1,040万1千円で前年度と比較すると、4,843万8千円の減となった。また、歳出において施設管理費は、7,525万6千円で前年度と比較すると、医療機器等備品の購入減により、3,902万4千円の減となった。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

平成30年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1, 482億4, 317万9, 203円
 歳出決算総額 1, 430億6, 237万6, 703円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において2億2, 795万9, 662円(0.2%)の増、歳出において11億3, 201万9, 444円(0.8%)の増である。

平成30年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)=(C)-(D)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			
一 般 会 計	円 102,764,799,812	% 69.3	円 98,869,464,813	% 69.1	円 3,895,334,999	円 41,925,000	円 3,853,409,999
国民健康保険 事 業 会 計	24,017,741,356	16.2	23,196,092,637	16.2	821,648,719	0	821,648,719
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	4,952,551,101	3.3	4,780,474,677	3.3	172,076,424	0	172,076,424
介 護 保 険 会 計	16,023,317,878	10.8	15,731,575,520	11.0	291,742,358	0	291,742,358
老 人 保 健 施 設 会 計	119,158,480	0.1	119,158,480	0.1	0	0	0
病 院 施 設 会 計	365,610,576	0.2	365,610,576	0.3	0	0	0
合 計	148,243,179,203	100	143,062,376,703	100	5,180,802,500	41,925,000	5,138,877,500

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額72億2,264万6,874円を控除した純決算額の合計は、歳入1,410億2,053万2,329円、歳出1,358億3,972万9,829円である。

なお、差引額は、一般会計における4,192万5,000円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

(千円未満四捨五入)

年度 会計別	平成30年度		平成29年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
一般会計	千円 102,764,800	千円 98,869,465	千円 100,227,741	千円 95,851,735	千円 2,537,059	千円 3,017,730	% 2.5	% 3.1
国民健康保険 事業会計	24,017,741	23,196,093	26,912,241	25,728,671	△ 2,894,499	△ 2,532,579	△ 10.8	△ 9.8
後期高齢者 医療会計	4,952,551	4,780,475	4,639,183	4,468,881	313,368	311,594	6.8	7.0
介護保険 会計	16,023,318	15,731,576	15,712,379	15,357,394	310,939	374,182	2.0	2.4
老人保健 施設会計	119,158	119,158	119,185	119,185	△ 27	△ 27	△ 0.0	△ 0.0
病院施設 会計	365,611	365,611	404,491	404,491	△ 38,880	△ 38,880	△ 9.6	△ 9.6
合計	148,243,179	143,062,377	148,015,220	141,930,357	227,960	1,132,019	0.2	0.8

2 特別区債の発行状況

平成30年度の特別区債発行額は、24億5,000万円である。

平成30年度末における区債残高は、前年度末に比べ10億1,739万3,815円(7.0%)の増である。

また、既発行区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

区 分		平成29年度 末現在高	平成30年度			平成30年度 末現在高
			発行額	収入額	償還額	
一 般 会 計	総務債	円 4,036,523,668	円 0	円 0	円 375,920,872	円 3,660,602,796
	民生債	272,204,094	0	0	95,868,096	176,335,998
	衛生債	0	240,000,000	239,640,000	0	240,000,000
	土木債	246,428,452	0	0	184,667,252	61,761,200
	教育債	4,390,386,832	2,210,000,000	2,207,570,000	362,068,117	6,238,318,715
	減税及び臨時 税収補てん債	982,608,057	0	0	217,039,673	765,568,384
	小計	9,928,151,103	2,450,000,000	2,447,210,000	1,235,564,010	11,142,587,093
老人 施設 保健 施設 事業 債	1,929,746,420	0	0	81,339,094	1,848,407,326	
病院 施設 事業 債	2,770,141,076	0	0	115,703,081	2,654,437,995	
合 計	14,628,038,599	2,450,000,000	2,447,210,000	1,432,606,185	15,645,432,414	

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	8.6%	7.2%	4.3%	6.9%	7.1%
経常収支比率	86.1%	81.3%	82.8%	82.4%	84.5%
財政力指数	0.43	0.44	0.45	0.46	0.47

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予算現額 1,020億3,934万2,000円

歳入決算額 1,027億6,479万9,812円 (収入率100.7%)

歳出決算額 988億6,946万4,813円 (執行率96.9%)

歳入、歳出決算の差引額38億9,533万4,999円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において25億3,705万9,006円(2.5%)の増、歳出において30億1,773万77円(3.1%)の増である。

歳入において増加した主なものは、繰越金、特別区税、繰入金である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、都支出金である。

歳出において増加した主なものは、教育費における蔵前小学校改築、総務費における情報システムのクラウド化推進、諸支出金における減債基金積立金である。一方、減少した主なものは、教育費における上野中学校大規模改修(皆減)、民生費における生活保護、経済対策臨時福祉給付金(皆減)である。

本年度の一般会計における形式収支38億9,533万4,999円から、翌年度へ繰り越すべき財源4,192万5,000円を差し引いた実質収支は、引き続き38億5,340万9,999円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	102,764,800	98,869,465	3,895,335	41,925	3,853,410	2.5	3.1
29	100,227,741	95,851,735	4,376,006	670,421	3,705,585	2.1	0.1
28	98,162,446	95,792,933	2,369,513	0	2,369,513	△ 2.0	△ 0.4

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額1,020億3,934万2,000円、調定額1,042億2,665万3,880円、収入済額1,027億6,479万9,812円となっており、予算現額に対する収入率は100.7%、調定額に対する収入率は98.6%である。

不納欠損額は1億9,166万4,494円、収入未済額は12億7,614万6,116円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	102,039,342,000	99,892,221,000	2,147,121,000	2.1
調 定 額	104,226,653,880	101,602,777,026	2,623,876,854	2.6
収 入 済 額	102,764,799,812	100,227,740,806	2,537,059,006	2.5
(還 付 未 済 額)	(5,956,542)	(6,141,746)	(△ 185,204)	△ 3.0
不 納 欠 損 額	191,664,494	224,289,866	△ 32,625,372	△ 14.5
収 入 未 済 額	1,276,146,116	1,156,888,100	119,258,016	10.3

前年度と比較して、収入済額は25億3,705万9,006円(2.5%)の増、不納欠損額は3,262万5,372円(14.5%)の減、収入未済額は1億1,925万8,016円(10.3%)の増である。

不納欠損額の減少した主なものは、第19款諸収入における生業資金貸付金元金(皆減)である。一方、増加した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。

収入未済額の増加した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、第1款特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 特 別 区 税	22,514,785,624	21.9	21,478,529,023	21.4	1,036,256,601	4.8
2 地 方 譲 与 税	329,908,000	0.3	336,627,000	0.3	△ 6,719,000	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	78,159,000	0.1	72,242,000	0.1	5,917,000	8.2
4 配 当 割 交 付 金	260,958,000	0.3	298,280,000	0.3	△ 37,322,000	△ 12.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214,160,000	0.2	300,409,000	0.3	△ 86,249,000	△ 28.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,930,994,000	4.8	5,780,173,000	5.8	△ 849,179,000	△ 14.7
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	196,707,000	0.2	193,347,000	0.2	3,360,000	1.7
8 地 方 特 例 金 交 付 金	96,081,000	0.1	89,216,000	0.1	6,865,000	7.7
9 特 別 区 交 付 金	29,427,926,000	28.6	28,889,572,000	28.8	538,354,000	1.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,752,000	0.0	24,315,000	0.0	△ 1,563,000	△ 6.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	805,684,231	0.8	712,699,246	0.7	92,984,985	13.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,703,690,937	3.6	3,737,880,294	3.7	△ 34,189,357	△ 0.9
13 国 庫 支 出 金	20,988,842,841	20.4	21,912,172,017	21.9	△ 923,329,176	△ 4.2
14 都 支 出 金	7,429,053,598	7.2	7,667,993,626	7.7	△ 238,940,028	△ 3.1
15 財 産 収 入	458,279,183	0.4	625,993,241	0.6	△ 167,714,058	△ 26.8
16 寄 附 金	79,066,403	0.1	159,316,584	0.2	△ 80,250,181	△ 50.4
17 繰 入 金	1,110,091,011	1.1	138,398,038	0.1	971,692,973	702.1
18 繰 越 金	4,376,006,070	4.3	2,369,512,572	2.4	2,006,493,498	84.7
19 諸 収 入	3,294,444,914	3.2	3,218,049,365	3.2	76,395,549	2.4
20 特 別 区 債	2,447,210,000	2.4	2,223,015,800	2.2	224,194,200	10.1
歳 入 合 計	102,764,799,812	100	100,227,740,806	100	2,537,059,006	2.5

収入済額 1,027億6,479万9,812円の款別の構成比率は、特別区交付金 28.6%、特別区税 21.9%、国庫支出金 20.4%の順となっており、この3款で 71.0%を占めている。

歳入全体の増加額は、25億3,705万9,006円である。増加した主なものは、繰越金、特別区税、繰入金である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、都支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	22,069,598,000	21,221,643,000	847,955,000	4.0
調 定 額	23,178,476,229	22,142,141,630	1,036,334,599	4.7
収 入 済 額	22,514,785,624	21,478,529,023	1,036,256,601	4.8
(還付未済額)	(5,900,511)	(6,103,694)	(△203,183)	△ 3.3
不 納 欠 損 額	77,930,310	76,815,553	1,114,757	1.5
収 入 未 済 額	591,660,806	592,900,748	△ 1,239,942	△ 0.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 特別区民税	18,859,125,356	83.8	18,073,146,672	84.1	785,978,684	4.3
2 軽自動車税	70,954,500	0.3	68,331,684	0.3	2,622,816	3.8
3 特別区たばこ税	3,581,672,768	15.9	3,334,025,017	15.5	247,647,751	7.4
4 入湯税	3,033,000	0.0	3,025,650	0.0	7,350	0.2
計	22,514,785,624	100	21,478,529,023	100	1,036,256,601	4.8

収入済額225億1,478万5,624円は、歳入総額の21.9%を占め、前年度と比較すると、10億3,625万6,601円(4.8%)の増である。増加した主なものは、特別区民税現年課税分、特別区たばこ税現年課税分、特別区民税滞納繰越分である。一方、減少したものは、特別区たばこ税滞納繰越分(皆減)である。

不納欠損額7,793万310円は、前年度と比較して111万4,757円(1.5%)の増である。増加したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税滞納繰越分である。一方、減少したものは、特別区民税現年課税分(皆減)である。

収入未済額5億9,166万806円は、前年度と比較して123万9,942円(0.2%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税現年課税分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税滞納繰越分である。

予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は97.1%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	339,588,000 円	348,374,000 円	△ 8,786,000 円	△ 2.5 %
調 定 額	329,908,000	336,627,000	△ 6,719,000	△ 2.0
収 入 済 額	329,908,000	336,627,000	△ 6,719,000	△ 2.0

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地 方 揮 発 油 税 譲 与	95,256,000 円	28.9 %	97,541,000 円	29.0 %	△ 2,285,000 円	△ 2.3 %
2 自 動 車 重 量 税 譲 与	234,652,000	71.1	239,086,000	71.0	△ 4,434,000	△ 1.9
3 地 方 道 路 税 譲 与	0	0	0	0	0	—
計	329,908,000	100	336,627,000	100	△ 6,719,000	△ 2.0

収入済額3億2,990万8,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、671万9,000円(2.0%)の減である。

減少したものは、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は97.1%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	66,257,000	79,018,000	△12,761,000	△16.1
調定額	78,159,000	72,242,000	5,917,000	8.2
収入済額	78,159,000	72,242,000	5,917,000	8.2

収入済額7,815万9,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、591万7,000円(8.2%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は118.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	212,306,000	194,839,000	17,467,000	9.0
調定額	260,958,000	298,280,000	△37,322,000	△12.5
収入済額	260,958,000	298,280,000	△37,322,000	△12.5

収入済額2億6,095万8,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、3,732万2,000円(12.5%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は122.9%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	146,725,000	133,353,000	13,372,000	10.0
調定額	214,160,000	300,409,000	△86,249,000	△28.7
収入済額	214,160,000	300,409,000	△86,249,000	△28.7

収入済額2億1,416万円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、8,624万9,000円(28.7%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は146.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	4,746,282,000	5,426,361,000	△ 680,079,000	△ 12.5
調 定 額	4,930,994,000	5,780,173,000	△ 849,179,000	△ 14.7
収 入 済 額	4,930,994,000	5,780,173,000	△ 849,179,000	△ 14.7

収入済額49億3,099万4,000円は、歳入総額の4.8%を占め、前年度と比較すると、8億4,917万9,000円(14.7%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は103.9%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	211,811,000	160,016,000	51,795,000	32.4
調 定 額	196,707,000	193,347,000	3,360,000	1.7
収 入 済 額	196,707,000	193,347,000	3,360,000	1.7

収入済額1億9,670万7,000円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、336万円(1.7%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は92.9%である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	円 89,216,000	円 87,763,000	円 1,453,000	% 1.7
調 定 額	96,081,000	89,216,000	6,865,000	7.7
収 入 済 額	96,081,000	89,216,000	6,865,000	7.7

収入済額9,608万1,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、686万5,000円(7.7%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は107.7%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	円 28,900,000,000	円 29,200,000,000	円 △300,000,000	% △1.0
調 定 額	29,427,926,000	28,889,572,000	538,354,000	1.9
収 入 済 額	29,427,926,000	28,889,572,000	538,354,000	1.9

収入済額294億2,792万6,000円は、歳入総額の28.6%を占め、前年度と比較すると、5億3,835万4,000円(1.9%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.8%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	円 27,039,000	円 28,307,000	円 △1,268,000	% △4.5
調 定 額	22,752,000	24,315,000	△1,563,000	△6.4
収 入 済 額	22,752,000	24,315,000	△1,563,000	△6.4

収入済額2,275万2,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較す

ると、156万3,000円（6.4%）の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は84.1%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	830,697,000	746,588,000	84,109,000	11.3
調 定 額	814,217,558	720,890,078	93,327,480	12.9
収 入 済 額	805,684,231	712,699,246	92,984,985	13.0
(還付未済額)	(5,000)	(25,100)	(△20,100)	△ 80.1
不 納 欠 損 額	1,056,700	844,965	211,735	25.1
収 入 未 済 額	7,481,627	7,370,967	110,660	1.5

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
科 目	円	%	円	%	円	%
1 分 担 金	51,251,458	6.4	32,722,115	4.6	18,529,343	56.6
2 負 担 金	754,432,773	93.6	679,977,131	95.4	74,455,642	10.9
計	805,684,231	100	712,699,246	100	92,984,985	13.0

収入済額8億568万4,231円は、歳入総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、9,298万4,985円（13.0%）の増である。

増加した主なものは、負担金における保育費、分担金における浅草保健相談センター、負担金におけるこどもクラブ費である。一方、減少した主なものは、分担金における隅田公園、小中学校（皆減）、4区スポーツ交流会（皆減）である。

不納欠損額105万6,700円は、前年度と比較して21万1,735円（25.1%）の増である。増加したものは、負担金における保育費、こどもクラブ費である。一方、減少したものは、負担金における心身障害者デイサービス費（皆減）である。

収入未済額 748万1,627円は、前年度と比較して11万660円（1.5%）の増である。増加したものは、負担金におけるこどもクラブ費、保育費である。一方、減少したものは、負担金における老人福祉施設費である。

予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収入率は99.0%である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	円 3,737,585,000	円 3,738,223,000	円 △ 638,000	% △ 0.0
調 定 額	3,712,412,847	3,770,543,586	△ 58,130,739	△ 1.5
収 入 済 額	3,703,690,937	3,737,880,294	△ 34,189,357	△ 0.9
(還付未済額)	(8,600)	(0)	(8,600)	皆増
不 納 欠 損 額	41,666	25,338,740	△ 25,297,074	△ 99.8
収 入 未 済 額	8,688,844	7,324,552	1,364,292	18.6

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	円 3,038,462,966	% 82.0	円 3,081,564,632	% 82.4	円 △ 43,101,666	% △ 1.4
2 手 数 料	665,227,971	18.0	656,315,662	17.6	8,912,309	1.4
計	3,703,690,937	100	3,737,880,294	100	△ 34,189,357	△ 0.9

収入済額 37億369万937円は、歳入総額の3.6%を占め、前年度と比較すると、3,418万9,357円（0.9%）の減である。

減少した主なものは、使用料における住宅、行政財産目的外使用料、上野駅前自動二輪車駐車場（皆減）である。一方、増加した主なものは、手数料における有料ごみ処理券、使用料における観光バス等駐車場、奏楽堂（皆増）である。

不納欠損額 4万1,666円は、前年度と比較して2,529万7,074円（99.8%）の減である。減額したものは、使用料における住宅（皆減）、手数料にお

ける有料ごみ処理券（皆減）、使用料における幼稚園保育料である。

収入未済額 8 6 8 万 8, 8 4 4 円は、前年度と比較して 1 3 6 万 4, 2 9 2 円（1 8. 6 %）の増である。増加した主なものは、使用料における保育所保育料、道路占用、幼稚園保育料である。一方、減少したものは、使用料における住宅、防災船着場（皆減）である。

予算現額に対する収入率は 9 9. 1 %、調定額に対する収入率は 9 9. 8 %である。

第 1 3 款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 (△) 減	増 減 率
区 分	円	円	円	%
予 算 現 額	21, 395, 846, 000	22, 500, 810, 000	△ 1, 104, 964, 000	△ 4. 9
調 定 額	20, 988, 842, 841	21, 912, 172, 017	△ 923, 329, 176	△ 4. 2
収 入 済 額	20, 988, 842, 841	21, 912, 172, 017	△ 923, 329, 176	△ 4. 2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
科 目	円	%	円	%	円	%
1 国 庫 負 担 金	19, 833, 773, 252	94. 5	19, 863, 744, 486	90. 7	△ 29, 971, 234	△ 0. 2
2 国 庫 補 助 金	1, 091, 876, 848	5. 2	1, 973, 655, 388	9. 0	△ 881, 778, 540	△ 44. 7
3 国 庫 委 託 金	63, 192, 741	0. 3	74, 772, 143	0. 3	△ 11, 579, 402	△ 15. 5
計	20, 988, 842, 841	100	21, 912, 172, 017	100	△ 923, 329, 176	△ 4. 2

収入済額 2 0 9 億 8, 8 8 4 万 2, 8 4 1 円は、歳入総額の 2 0. 4 %を占め、前年度と比較すると、9 億 2, 3 3 2 万 9, 1 7 6 円（4. 2 %）の減である。

減少した主なものは、国庫補助金における経済対策臨時福祉給付金給付費（皆減）、国庫負担金における生活保護費、国庫補助金における保育所等整備交付金である。一方、増加した主なものは、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費、国庫補助金における保育対策総合支援事業費、国庫負担金における学校施設整備費である。

予算現額に対する収入率は 9 8. 1 %である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	7,725,444,000 円	7,526,813,000 円	198,631,000 円	2.6 %
調 定 額	7,429,053,598	7,667,993,626	△ 238,940,028	△ 3.1
収 入 済 額	7,429,053,598	7,667,993,626	△ 238,940,028	△ 3.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構成比率	収 入 済 額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	4,536,708,689 円	61.1 %	4,540,806,084 円	59.2 %	△ 4,097,395 円	△ 0.1 %
2 都 補 助 金	2,377,193,467	32.0	2,496,858,635	32.6	△ 119,665,168	△ 4.8
3 都 委 託 金	515,151,442	6.9	630,328,907	8.2	△ 115,177,465	△ 18.3
計	7,429,053,598	100	7,667,993,626	100	△ 238,940,028	△ 3.1

収入済額74億2,905万3,598円は、歳入総額の7.2%を占め、前年度と比較すると、2億3,894万28円(3.1%)の減である。

減少した主なものは、都補助金における保育所緊急整備事業費(皆減)、都負担金における生活保護費、都補助金における認定こども園施設整備事業費(皆減)である。一方、増加した主なものは、都補助金における待機児童解消区市町村支援事業費、都負担金における子どものための教育・保育給付費、都補助金における子供家庭支援包括補助事業費である。

予算現額に対する収入率は96.2%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	426,192,000	536,795,000	△ 110,603,000	△ 20.6
調定額	458,279,183	626,716,085	△ 168,436,902	△ 26.9
収入済額	458,279,183	625,993,241	△ 167,714,058	△ 26.8
収入未済額	0	722,844	△ 722,844	皆減

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目 \ 区分	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	456,941,453	99.7	447,229,090	71.4	9,712,363	2.2
2 財産売払収入	1,337,730	0.3	178,764,151	28.6	△ 177,426,421	△ 99.3
計	458,279,183	100	625,993,241	100	△ 167,714,058	△ 26.8

収入済額4億5,827万9,183円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、1億6,771万4,058円(26.8%)の減である。

減少した主なものは、財産売払収入における土地売払代金(皆減)、物品売払代金、財産運用収入における株式配当金である。一方、増加した主なものは、財産運用収入における土地貸付料、職員住宅収入、建設基金運用益金である。

収入未済額は、前年度と比較して72万2,844円の減である。減少したものは、財産運用収入における建物貸付料(皆減)である。

予算現額に対する収入率は107.5%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	73,831,000	157,042,000	△ 83,211,000	△ 53.0
調定額	79,066,403	159,316,584	△ 80,250,181	△ 50.4
収入済額	79,066,403	159,316,584	△ 80,250,181	△ 50.4

収入済額 7,906万6,403円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、8,025万181円(50.4%)の減である。

これは、寄附実績による減で、予算現額に対する収入率は107.1%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,110,088,000	138,398,000	971,690,000	702.1
調 定 額	1,110,091,011	138,398,038	971,692,973	702.1
収 入 済 額	1,110,091,011	138,398,038	971,692,973	702.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 基金繰入金	1,000,000	0.1	2,000,000	1.4	△1,000,000	△50
2 特別会計繰入金	1,109,091,011	99.9	136,398,038	98.6	972,692,973	713.1
計	1,110,091,011	100	138,398,038	100	971,692,973	702.1

収入済額 11億1,009万1,011円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると、9億7,169万2,973円(702.1%)の増である。

増加したものは、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金(皆増)、後期高齢者医療会計繰入金、介護保険会計繰入金である。一方、減少したものは、基金繰入金における地域活性化基金繰入金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,376,006,000	2,369,512,000	2,006,494,000	84.7
調 定 額	4,376,006,070	2,369,512,572	2,006,493,498	84.7
収 入 済 額	4,376,006,070	2,369,512,572	2,006,493,498	84.7

収入済額43億7,600万6,070円は、歳入総額の4.3%を占め、前年度と比較すると、20億649万3,498円(84.7%)の増である。

この収入は、平成29年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として6億7,042万1,000円、純剰余金として37億558万5,070円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,104,831,000	3,058,366,000	46,465,000	1.5
調 定 額	4,075,353,140	3,887,896,010	187,457,130	4.8
収 入 済 額	3,294,444,914	3,218,049,365	76,395,549	2.4
(還付未済額)	(42,431)	(12,952)	(29,479)	227.6
不 納 欠 損 額	112,635,818	121,290,608	△ 8,654,790	△ 7.1
収 入 未 済 額	668,314,839	548,568,989	119,745,850	21.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	円 26,656,037	% 0.8	円 30,618,589	% 1.0	円 △ 3,962,552	% △ 12.9
2 特別区預金利子	59,978	0.0	39,850	0.0	20,128	50.5
3 貸付金元利収入	2,069,203,589	62.8	2,072,308,298	64.4	△ 3,104,709	△ 0.1
4 受託事業収入	255,546,530	7.8	217,464,166	6.8	38,082,364	17.5
5 収益事業収入	100,000,000	3.0	50,000,000	1.6	50,000,000	100
6 障害福祉 サービス収入	93,233,390	2.8	86,367,886	2.7	6,865,504	7.9
7 雑 入	749,745,390	22.8	761,250,576	23.7	△ 11,505,186	△ 1.5
計	3,294,444,914	100	3,218,049,365	100	76,395,549	2.4

収入済額32億9,444万4,914円は、歳入総額の3.2%を占め、前年度と比較すると、7,639万5,549円(2.4%)の増である。

増加した主なものは、収益事業収入における競馬組合配分金、受託事業収入における道路復旧費、雑入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、雑入における公益財団法人東京観光財団補助金、各種社会保険料本人負担分、民間特定建築物耐震改修工事等助成金返還金(皆減)である。

不納欠損額1億1,263万5,818円は、前年度と比較して865万4,790円(7.1%)の減である。減少した主なものは、貸付金元利収入における生業資金貸付金元金(皆減)、応急福祉資金貸付金元金(皆減)、奨学資金貸付金元金(皆減)である。一方、増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金、児童手当等返還金である。

収入未済額6億6,831万4,839円は、前年度と比較して1億1,974万5,850円(21.8%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金、受託事業収入における汚水柵移設等受託費(皆増)である。一方、減少した主なものは、雑入における児童手当等返還金、医療扶助等返還金、損害補填弁償金である。

予算現額に対する収入率は106.1%、調定額に対する収入率は80.8%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	2,450,000,000 円	2,240,000,000 円	210,000,000 円	9.4 %
調 定 額	2,447,210,000	2,223,015,800	224,194,200	10.1
収 入 済 額	2,447,210,000	2,223,015,800	224,194,200	10.1

収入済額24億4,721万円は、歳入総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、2億2,419万4,200円(10.1%)の増である。

増加したものは、特別区債における保健センター建設費(皆増)である。一方、減少したものは、特別区債における学校施設整備費である。

予算現額に対する収入率は99.9%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

平成30年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 102,039,342,000	円 99,892,221,000	円 2,147,121,000	% 2.1
支 出 済 額	98,869,464,813	95,851,734,736	3,017,730,077	3.1
翌 年 度 繰 越 額	50,425,000	682,313,000	△ 631,888,000	△ 92.6
不 用 額	3,119,452,187	3,358,173,264	△ 238,721,077	△ 7.1

支出済額988億6,946万4,813円は、前年度と比較すると、30億1,773万77円(3.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度(96.0%)と比較すると0.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、5,042万5,000円である。

不用額31億1,945万2,187円は、前年度と比較すると、2億3,872万1,077円(7.1%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 631,276,456	% 0.6	円 630,290,184	% 0.7	円 986,272	% 0.2
2 総 務 費	10,643,860,179	10.8	10,143,438,390	10.6	500,421,789	4.9
3 民 生 費	35,023,774,930	35.4	36,125,981,613	37.7	△ 1,102,206,683	△ 3.1
4 衛 生 費	8,252,306,775	8.3	7,704,659,661	8.0	547,647,114	7.1
5 文 化 観 光 費	1,820,321,433	1.8	1,691,634,471	1.8	128,686,962	7.6
6 産 業 経 済 費	3,273,610,350	3.3	3,118,315,843	3.3	155,294,507	5.0
7 土 木 費	7,039,472,830	7.1	7,116,991,115	7.4	△ 77,518,285	△ 1.1
8 教 育 費	22,653,675,896	22.9	20,809,372,029	21.7	1,844,303,867	8.9
9 諸 支 出 金	9,531,165,964	9.6	8,511,051,430	8.9	1,020,114,534	12.0
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	98,869,464,813	100	95,851,734,736	100	3,017,730,077	3.1

款別の構成比率は、民生費 35.4%、教育費 22.9%、総務費 10.8%、諸支出金 9.6%の順となっており、この4款で 78.7%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、教育費が 1.2ポイント、諸支出金が 0.7ポイント、衛生費が 0.3ポイントである。下回った主なものは、民生費が 2.3ポイント、土木費が 0.3ポイントである。

歳出全体では、前年度と比較して 30億 1,773万 777円の増である。

歳出において増加した主なものは、教育費における蔵前小学校改築、総務費における情報システムのクラウド化推進、諸支出金における減債基金積立金である。一方、減少した主なものは、教育費における上野中学校大規模改修（皆減）、民生費における生活保護、経済対策臨時福祉給付金（皆減）である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		643,924,000	631,276,456	0	12,647,544	98.0	98.4
1 議会費		643,924,000	631,276,456	0	12,647,544	98.0	98.4

支出済額 6億 3,127万 6,456円は、歳出総額の 0.6%を占め、前年度（6億 3,029万 184円）と比較すると、98万 6,272円（0.2%）の増である。

この項の増加した主なものは、職員費、議会 ICT化の推進（皆増）である。一方、減少した主なものは、議員報酬等、費用弁償である。

不用額の総額は 1,264万 7,544円である。

事業別にみて不用額の多いものは、議会運営、職員費、費用弁償である。

執行率は、前年度を 0.4ポイント下回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		11,003,320,000	10,643,860,179	0	359,459,821	96.7	89.9
1	総務管理費	7,924,690,000	7,728,871,912	0	195,818,088	97.5	88.5
2	防災費	1,059,947,000	1,020,312,016	0	39,634,984	96.3	95.5
3	徴税費	516,635,000	480,846,603	0	35,788,397	93.1	91.2
4	戸籍及び住民 基本台帳費	620,057,000	577,895,766	0	42,161,234	93.2	89.0
5	選挙費	149,404,000	123,626,529	0	25,777,471	82.7	92.3
6	統計調査費	18,766,000	15,083,009	0	3,682,991	80.4	90.6
7	区民施設費	651,516,000	637,584,723	0	13,931,277	97.9	96.6
8	監査委員費	62,305,000	59,639,621	0	2,665,379	95.7	90.5

支出済額106億4,386万179円は、歳出総額の10.8%を占め、前年度(101億4,343万8,390円)と比較すると、5億42万1,789円(4.9%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、総務管理費5億8,219万2,304円(8.1%)、区民施設費9,081万4,183円(16.6%)である。

総務管理費で増加した主なものは、情報システムのクラウド化推進、客引き行為等の防止、旧東京北部小包集中局跡地活用(皆増)である。一方、減少した主なものは、全庁LAN、社会保障・税番号制度システム対応(皆減)、職員福利厚生である。

区民施設費で増加したものは、入谷一丁目用地取得(皆増)、台東区民会館管理運営、区民館管理運営である。一方、減少した主なものは、職員費、浅草公会堂管理運営、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。

項別にみて減少した主なものは、防災費1億2,961万5,528円(11.3%)、戸籍及び住民基本台帳費3,613万4,346円(5.9%)である。

防災費で減少した主なものは、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、密集住宅市街地整備促進、井戸・備蓄倉庫等の維持管理である。一方、増加した主なものは、固定系防災行政無線デジタル化(皆増)、災害対策本部機能の充実、水・食料・生活必需品の備蓄である。

戸籍及び住民基本台帳費で減少した主なものは、個人番号カード事務である。一方、増加した主なものは、戸籍事務、職員費、住民基本台帳事務である。

不用額の総額は3億5,945万9,821円である。

事業別にみて不用額の多いものは、総務管理費の職員費、基幹系業務システム、区長選

挙及び区議会議員選挙である。

執行率は、前年度を6.8ポイント上回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
民 生 費	36,056,724,000	35,023,774,930	0	1,032,949,070	97.1	96.6
1 社会福祉費	10,741,843,000	10,225,421,181	0	516,421,819	95.2	93.9
2 児童福祉費	4,473,619,000	4,400,211,900	0	73,407,100	98.4	99.0
3 生活保護費	20,753,433,000	20,314,618,943	0	438,814,057	97.9	97.6
4 国民年金費	87,731,000	83,439,472	0	4,291,528	95.1	99.6
5 災害救助費	98,000	83,434	0	14,566	85.1	76.2

支出済額350億2,377万4,930円は、歳出総額の35.4%と款別順位第1位を占め、前年度(361億2,598万1,613円)と比較すると、11億220万6,683円(3.1%)の減である。

項別にみて減少したものは、生活保護費7億3,316万2,803円(3.5%)、社会福祉費3億7,256万9,798円(3.5%)である。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護、国・都支出金返還金である。一方、増加した主なものは、自立促進、生活保護事務である。

社会福祉費で減少した主なものは、経済対策臨時福祉給付金(皆減)、職員費、老人福祉施設管理運営である。一方、増加した主なものは、障害福祉サービス、社会福祉事業団運営、老人福祉施設維持修繕である。

項別にみて増加した主なものは、児童福祉費284万7,078円(0.1%)である。

児童福祉費で増加した主なものは、(仮称)谷中子育て支援施設整備(皆増)、子ども医療費助成、職員費である。一方、減少した主なものは、松本児童福祉基金積立金(皆減)、子ども家庭支援センター運営、児童扶養手当である。

不用額の総額は10億3,294万9,070円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、自立支援医療である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
衛生費	8,566,424,000	8,252,306,775	0	314,117,225	96.3	96.4
1 衛生管理費	1,002,557,000	975,532,570	0	27,024,430	97.3	98.1
2 保健所費	1,520,964,000	1,488,229,793	0	32,734,207	97.8	97.3
3 公衆衛生費	2,322,267,000	2,195,773,196	0	126,493,804	94.6	95.3
4 環境衛生費	402,061,000	355,915,646	0	46,145,354	88.5	89.4
5 清掃費	3,318,575,000	3,236,855,570	0	81,719,430	97.5	97.0

支出済額82億5,230万6,775円は、歳出総額の8.3%を占め、前年度(77億465万9,661円)と比較すると、5億4,764万7,114円(7.1%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、保健所費3億7,121万9,198円(33.2%)、公衆衛生費1億2,506万137円(6.0%)である。

保健所費で増加した主なものは、浅草保健相談センター新施設整備、保健所運営、職員費である。

公衆衛生費で増加した主なものは、感染症対策、精神保健業務、保健システム改修(皆増)である。一方、減少した主なものは、医療費等公費負担、ゆりかご・たいとうである。

項別にみて減少した主なものは、清掃費2,500万7,190円(0.8%)である。

清掃費で減少した主なものは、職員費、清掃総務運営、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。一方、増加した主なものは、清掃事務所等運営、資源回収、ごみ収集作業運営である。

不用額の総額は3億1,411万7,225円である。

事業別にみて不用額の多いものは、ごみ収集作業運営、感染症対策、精神保健業務である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
文化観光費		1,939,066,000	1,820,321,433	0	118,744,567	93.9	93.2
1文化費		1,385,228,000	1,289,394,070	0	95,833,930	93.1	93.5
2観光費		553,838,000	530,927,363	0	22,910,637	95.9	92.4

支出済額18億2,032万1,433円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度(16億9,163万4,471円)と比較すると、1億2,868万6,962円(7.6%)の増である。

項別にみて増加したものは、文化費1億664万8,109円(9.0%)、観光費2,203万8,853円(4.3%)である。

文化費で増加した主なものは、書道博物館管理運営、旧東京音楽学校奏楽堂、(仮称)したまち文化・芸能事業の開催(皆増)である。一方、減少した主なものは、映画祭の開催(皆減)、上野「文化の杜」新構想推進、演劇祭の開催(皆減)である。

観光費で増加した主なものは、浅草文化観光センター運営、職員費、観光統計・マーケティング調査の実施である。一方、減少した主なものは、赤ちゃんパンダ公開記念(皆減)、観光プロモーション、インフォメーションボード整備である。

不用額の総額は1億1,874万4,567円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、書道博物館管理運営、文化費の職員費である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
産業経済費		3,367,172,000	3,273,610,350	0	93,561,650	97.2	96.7
1産業経済費		3,367,172,000	3,273,610,350	0	93,561,650	97.2	96.7

支出済額32億7,361万350円は、歳出総額の3.3%を占め、前年度(31億1,831万5,843円)と比較すると、1億5,529万4,507円(5.0%)の増である。

この項の増加した主なものは、地域産業振興対策、職員費、産業振興推進である。一方、減少した主なものは、商店街振興対策、台東区産業振興事業団運営、中小企業融資である。

不用額の総額は9,356万1,650円である。

事業別にみて不用額の多いものは、商店街振興対策、台東区産業振興事業団運営、地域産業振興対策である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
土木費		7,294,168,000	7,039,472,830	50,425,000	204,270,170	96.5	96.5
1	土木管理費	1,275,200,000	1,243,489,389	0	31,710,611	97.5	97.0
2	道路橋りょう費	2,376,019,000	2,252,638,500	50,425,000	72,955,500	94.8	95.5
3	河川費	636,000	479,520	0	156,480	75.4	76.3
4	公園費	1,181,802,000	1,157,879,749	0	23,922,251	98.0	96.1
5	建築費	234,765,000	231,251,005	0	3,513,995	98.5	98.8
6	都市整備費	1,381,973,000	1,355,418,042	0	26,554,958	98.1	97.5
7	住宅費	843,773,000	798,316,625	0	45,456,375	94.6	96.0

支出済額70億3,947万2,830円は、歳出総額の7.1%を占め、前年度(71億1,699万1,115円)と比較すると、7,751万8,285円(1.1%)の減である。

項別にみて減少したものは、都市整備費3億7,920万5,216円(21.9%)、住宅費2,251万4,257円(2.7%)である。

都市整備費で減少した主なものは、都市整備基金積立金、東上野4・5丁目地区まちづくり推進、御徒町駅周辺地区整備である。一方、増加した主なものは、循環バスめぐりんの運行、凌雲橋調査、職員費である。

住宅費で減少した主なものは、特定優良賃貸住宅、ファミリー世帯家賃支援である。一方、増加した主なものは、マンション実態調査(皆増)、台東区高齢者住宅である。

項別にみて増加した主なものは、公園費3億244万5,972円(35.4%)、建築費1,108万6,239円(5.0%)である。

公園費で増加した主なものは、特色ある公園の整備、公園・児童遊園、公園施設管理システム導入(皆増)である。一方、減少したものは、桜橋の維持管理、公園内防犯カメラ設置である。

建築費で増加した主なものは、職員費、住居表示維持管理である。一方、減少した主なものは、特定空家等対策(皆減)である。

不用額の総額は2億427万170円である。

事業別にみて不用額の多いものは、特定優良賃貸住宅、道路維持、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成である。

執行率は、前年度と同率である。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
教育費		23,258,984,000	22,653,675,896	0	605,308,104	97.4	97.5
1	教育総務費	1,577,905,000	1,505,328,935	0	72,576,065	95.4	94.3
2	小学校費	6,514,105,000	6,430,303,019	0	83,801,981	98.7	99.1
3	中学校費	990,752,000	956,831,253	0	33,920,747	96.6	97.5
4	校外施設費	100,235,000	100,232,010	0	2,990	100.0	100.0
5	幼稚園費	825,489,000	786,181,085	0	39,307,915	95.2	94.9
6	児童保育費	10,039,982,000	9,787,846,013	0	252,135,987	97.5	98.1
7	こども園費	1,163,378,000	1,091,140,398	0	72,237,602	93.8	95.4
8	社会教育費	1,581,425,000	1,546,611,040	0	34,813,960	97.8	96.4
9	社会体育費	465,713,000	449,202,143	0	16,510,857	96.5	95.3

支出済額226億5,367万5,896円は、歳出総額の22.9%を占め、前年度(208億937万2,029円)と比較すると、18億4,430万3,867円(8.9%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、小学校費18億3,373万8,859円(39.9%)、児童保育費11億4,266万5,489円(13.2%)である。

小学校費で増加した主なものは、蔵前小学校改築、管理運営費、黒門小学校大規模改修である。一方、減少した主なものは、平成小学校大規模改修、給食調理委託、給食室設備整備である。

児童保育費で増加した主なものは、保育委託、玉姫保育園大規模改修、松が谷保育園大規模改修である。一方、減少した主なものは、私立保育所整備事業補助(皆減)、池之端児童館大規模改修(皆減)、認証保育所である。

項別にみて減少した主なものは、中学校費10億2,358万1,269円(51.7%)、社会体育費1億668万4,219円(19.2%)である。

中学校費で減少した主なものは、上野中学校大規模改修(皆減)、区有施設省電力型照明整備(皆減)、要保護・準要保護就学援助である。一方、増加した主なものは、管理運

営費、中学校ICT教育の推進、職員費である。

社会体育費で減少した主なものは、リバーサイドスポーツセンター、清島温水プール、柳北スポーツプラザである。一方、増加した主なものは、東京都立浅草高等学校温水プール区民開放、障害者スポーツ普及促進である。

不用額の総額は6億530万8,104円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育委託、こどもクラブ運営、私立幼稚園である。執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		9,817,296,000	9,531,165,964	0	286,130,036	97.1	97.0
1 普通財産取得費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公債費		1,293,814,000	1,292,612,425	0	1,201,575	99.9	100.0
3 小切手支払未済 債還金		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金		7,192,274,000	6,907,348,524	0	284,925,476	96.0	96.2
5 財政調整基金 積立金		526,501,000	526,500,244	0	756	100.0	100.0
6 減債基金積立金		804,705,000	804,704,771	0	229	100.0	100.0

支出済額95億3,116万5,964円は、歳出総額の9.6%を占め、前年度(85億1,105万1,430円)と比較すると、10億2,011万4,534円(12.0%)の増である。

項別にみて増加したものは、減債基金積立金5億9,653万8,226円(286.6%)、財政調整基金積立金5億1,675万1,299円(5,300.6%)、特別会計繰出金2億4,020万4,028円(3.6%)である。

特別会計繰出金で増加したものは、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金、介護保険会計繰出金である。一方、減少した主なものは、病院施設会計繰出金である。

項別にみて減少したものは、公債費3億3,337万9,019円(20.5%)である。

公債費で減少したものは、区債償還金及び利子である。一方、増加したものは、公債諸費である。

不用額の総額は2億8,613万36円で、これは主として、介護保険会計繰出金、国

民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

充用した款	金額
2 総務費	22,028,000 ^円
4 衛生費	7,606,000
7 土木費	16,252,000
8 教育費	3,416,000
9 諸支出金	8,434,000
合計	57,736,000

議決額1億5,000万円のうち総務費へ2,202万8,000円、衛生費へ760万6,000円、土木費へ1,625万2,000円、教育費へ341万6,000円、諸支出金へ843万4,000円充用された。

充用率は、38.5%で、前年度(61.7%)と比較すると23.2ポイント下回り、金額では3,487万6,000円の減である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 250億5,111万円

歳入決算額 240億1,774万1,356円 (収入率95.9%)

歳出決算額 231億9,609万2,637円 (執行率92.6%)

歳入、歳出決算の差引額8億2,164万8,719円は、翌年度に繰り越している。

法改正により平成30年4月から財政運営の責任主体が都に移ったことなどにより、歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において28億9,449万9,264円(10.8%)の減、歳出において25億3,257万8,611円(9.8%)の減となった。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	24,017,741	23,196,093	821,649	0	821,649	△ 10.8	△ 9.8
29	26,912,241	25,728,671	1,183,569	0	1,183,569	△ 1.0	△ 1.4
28	27,182,202	26,085,613	1,096,588	0	1,096,588	△ 0.7	△ 1.9

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額250億5,111万円、調定額260億749万2,001円、収入済額240億1,774万1,356円となっており、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は92.3%である。

不納欠損額は3億6,713万8,416円、収入未済額は16億3,707万9,904円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	25,051,110,000	28,209,412,000	△3,158,302,000	△11.2
調定額	26,007,492,001	28,974,437,929	△2,966,945,928	△10.2
収入済額	24,017,741,356	26,912,240,620	△2,894,499,264	△10.8
(還付未済額)	(14,467,675)	(13,411,296)	(1,056,379)	(7.9)
不納欠損額	367,138,416	381,966,705	△14,828,289	△3.9
収入未済額	1,637,079,904	1,693,641,900	△56,561,996	△3.3

前年度と比較して、収入済額は28億9,449万9,264円(10.8%)の減、不納欠損額は1,482万8,289円(3.9%)の減、収入未済額は5,656万1,996円(3.3%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国民健康保険料	6,052,145,215	25.2	6,004,550,800	22.3	47,594,415	0.8
2 一部負担金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	74,100	0.0	67,200	0.0	6,900	10.3
4 国庫支出金	453,000	0.0	5,292,085,635	19.7	△5,291,632,635	△100.0
5 都支出金	13,518,462,546	56.3	1,436,907,454	5.3	12,081,555,092	840.8
6 財産収入	0	0	0	0	0	—
7 繰入金	3,226,699,783	13.4	3,025,984,064	11.2	200,715,719	6.6
8 繰越金	1,183,569,372	4.9	1,096,588,265	4.1	86,981,107	7.9
9 諸収入	36,337,340	0.2	71,664,409	0.3	△35,327,069	△49.3
(療養給付費等交付金)	—	—	220,413,000	0.8	△220,413,000	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	3,093,441,290	11.5	△3,093,441,290	皆減
(共同事業交付金)	—	—	6,670,538,503	24.8	△6,670,538,503	皆減
歳入合計	24,017,741,356	100	26,912,240,620	100	△2,894,499,264	△10.8

款別の構成比率は、都支出金56.3%、国民健康保険料25.2%の順となってお

り、この2款で81.5%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、都支出金51.0ポイント、国民健康保険料2.9ポイント、繰入金2.2ポイントであり、下回ったものは、国庫支出金19.7ポイント、諸収入0.1ポイントである。

歳入全体の減少額は28億9,449万9,264円で、減少した主なものは、共同事業交付金（皆減）、国庫支出金、前期高齢者交付金（皆減）である。一方、増加した主なものは、都支出金、繰入金、繰越金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	5,973,299,000	6,455,590,000	△ 482,291,000	△ 7.5
調 定 額	8,009,827,595	8,036,936,755	△ 27,109,160	△ 0.3
収 入 済 額	6,052,145,215	6,004,550,800	47,594,415	0.8
(還付未済額)	(14,467,675)	(13,411,296)	(1,056,379)	(7.9)
不 納 欠 損 額	359,352,044	379,297,862	△ 19,945,818	△ 5.3
収 入 未 済 額	1,612,798,011	1,666,499,389	△ 53,701,378	△ 3.2

収入済額60億5,214万5,215円は、歳入総額の25.2%を占め、前年度と比較すると、4,759万4,415円(0.8%)の増である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)85.8%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)85.6%、介護納付金分現年分(普通徴収分)84.5%である。前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.9ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は0.7ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は0.9ポイント上回っている。

また、退職被保険者等国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)97.1%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)97.0%、介護納付金分現年分(普通徴収分)97.2%である。前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は1.8ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は1.6ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は1.9ポイント上回っている。

不納欠損額3億5,935万2,044円は、前年度と比較すると1,994万

5, 818円（5.3%）の減、収入未済額は16億1,279万8,011円で、前年度と比較すると、5,370万1,378円（3.2%）の減である。

予算現額に対する収入率は101.3%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増（△）減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	円 60,000	円 51,000	円 9,000	% 17.6
調 定 額	74,100	67,200	6,900	10.3
収 入 済 額	74,100	67,200	6,900	10.3

収入済額7万4,100円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、6,900円（10.3%）の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は123.5%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増（△）減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	円 1,000	円 5,345,217,000	円 △ 5,345,216,000	% △ 100.0
調 定 額	453,000	5,292,085,635	△ 5,291,632,635	△ 100.0
収 入 済 額	453,000	5,292,085,635	△ 5,291,632,635	△ 100.0

収入済額45万3,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、52億9,163万2,635円（100.0%）の減である。減少した主なものは、療養給付費等負担金現年度分（皆減）、財政調整交付金（皆減）、高額医療費共同事業負担金（皆減）である。これは、災害時特例補助金である。

予算現額に対する収入率は45,300%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 14,569,932,000	円 1,488,219,000	円 13,081,713,000	% 879.0
調 定 額	13,518,462,546	1,436,907,454	12,081,555,092	840.8
収 入 済 額	13,518,462,546	1,436,907,454	12,081,555,092	840.8

収入済額135億1,846万2,546円は、歳入総額の56.3%を占め、前年度と比較すると、120億8,155万5,092円(840.8%)の増である。増加したものは、普通交付金(皆増)、特別交付金(皆増)である。

予算現額に対する収入率は92.8%である。

第6款 財産収入

科目存置

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 3,302,514,000	円 3,079,384,000	円 223,130,000	% 7.2
調 定 額	3,226,699,783	3,025,984,064	200,715,719	6.6
収 入 済 額	3,226,699,783	3,025,984,064	200,715,719	6.6

収入済額32億2,669万9,783円は、歳入総額の13.4%を占め、前年度と比較すると、2億71万5,719円(6.6%)の増である。増加したものは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)である。一方、減少したものは、出産育児一時金等繰入金、職員給与費繰入金である。

予算現額に対する収入率は97.7%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	1,183,569,000	1,096,588,000	86,981,000	7.9
調 定 額	1,183,569,372	1,096,588,265	86,981,107	7.9
収 入 済 額	1,183,569,372	1,096,588,265	86,981,107	7.9

収入済額11億8,356万9,372円は、歳入総額の4.9%を占め、前年度と比較すると、8,698万1,107円(7.9%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	21,732,000	22,317,000	△585,000	△2.6
調 定 額	68,405,605	101,475,763	△33,070,158	△32.6
収 入 済 額	36,337,340	71,664,409	△35,327,069	△49.3
不 納 欠 損 額	7,786,372	2,668,843	5,117,529	191.8
収 入 未 済 額	24,281,893	27,142,511	△2,860,618	△10.5

収入済額3,633万7,340円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、3,532万7,069円(49.3%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者返納金である。

不納欠損額778万6,372円は、前年度と比較すると、511万7,529円(191.8%)の増である。これは主として、一般被保険者返納金である。

収入未済額2,428万1,893円は、前年度と比較すると、286万618円(10.5%)の減である。これは主として、一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は167.2%である。

療養給付費等交付金（科目廃止）

収入済額 2 億 2, 0 4 1 万 3, 0 0 0 円の皆減である。

前期高齢者交付金（科目廃止）

収入済額 3 0 億 9, 3 4 4 万 1, 2 9 0 円の皆減である。

共同事業交付金（科目廃止）

収入済額 6 6 億 7, 0 5 3 万 8, 5 0 3 円の皆減である。

上記 3 科目は、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」によるものである。

（3）歳 出

ア 歳出の状況について

平成 3 0 年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額		25,051,110,000	28,209,412,000	△ 3,158,302,000	△ 11.2
支 出 済 額		23,196,092,637	25,728,671,248	△ 2,532,578,611	△ 9.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,855,017,363	2,480,740,752	△ 625,723,389	△ 25.2

支出済額 2 3 1 億 9, 6 0 9 万 2, 6 3 7 円は、前年度と比較すると、2 5 億 3, 2 5 7 万 8, 6 1 1 円（9. 8 %）の減となっている。予算現額に対する執行率は 9 2. 6 %で、前年度（9 1. 2 %）と比較すると 1. 4 ポイント上回っている。

不用額 1 8 億 5, 5 0 1 万 7, 3 6 3 円は、前年度と比較すると、6 億 2, 5 7 2 万 3, 3 8 9 円（2 5. 2 %）の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総 務 費	410,635,542	1.8	435,487,583	1.7	△ 24,852,041	△ 5.7
2 保 険 給 付 費	13,289,264,059	57.3	14,139,503,042	55.0	△ 850,238,983	△ 6.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	8,107,028,234	34.9	—	—	8,107,028,234	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,638	0.0	6,375,018,759	24.8	△ 6,375,017,121	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	180,292,215	0.8	191,899,288	0.7	△ 11,607,073	△ 6.0
6 諸 支 出 金	1,208,870,949	5.2	184,486,336	0.7	1,024,384,613	555.3
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
(後期高齢者支援金等)	—	—	3,050,432,676	11.9	△ 3,050,432,676	皆減
(前期高齢者納付金等)	—	—	11,089,649	0.0	△ 11,089,649	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	52,429	0.0	△ 52,429	皆減
(介護納付金)	—	—	1,340,701,486	5.2	△ 1,340,701,486	皆減
歳 出 合 計	23,196,092,637	100	25,728,671,248	100	△ 2,532,578,611	△ 9.8

款別の構成比率は、保険給付費57.3%、国民健康保険事業費納付金34.9%の順となっており、この2款で92.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、国民健康保険事業費納付金(皆増)34.9ポイント、諸支出金4.5ポイント、保険給付費2.3ポイントである。一方、下回ったものは、共同事業拠出金24.8ポイントである。

歳出全体の減少額は25億3,257万8,611円で、減少した主なものは、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等(皆減)、介護納付金(皆減)である。一方、増加したものは、国民健康保険事業費納付金(皆増)、諸支出金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		517,809,000	410,635,542	0	107,173,458	79.3	84.1
1 総務管理費		404,205,000	317,898,501	0	86,306,499	78.6	81.2
2 徴収費		113,604,000	92,737,041	0	20,866,959	81.6	95.9

支出済額4億1,063万5,542円は、歳出総額の1.8%を占め、前年度と比較すると、2,485万2,041円(5.7%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費(一般管理費)、職員費(徴収総務費)、東京都職員共済組合負担金(一般管理費)である。一方、増加したものは、職員費(一般管理費)、国民健康保険趣旨普及(趣旨普及費)である。

執行率は、前年度を4.8ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		14,563,807,000	13,289,264,059	0	1,274,542,941	91.2	93.9
1 療養諸費		12,593,820,000	11,603,756,026	0	990,063,974	92.1	94.1
2 高額療養費		1,777,956,000	1,553,781,977	0	224,174,023	87.4	95.1
3 葬祭費		21,000,000	17,780,000	0	3,220,000	84.7	76.3
4 移送費		410,000	0	0	410,000	0	0
5 出産育児諸費		155,400,000	98,725,930	0	56,674,070	63.5	67.9
6 結核・精神医療給付金		15,221,000	15,220,126	0	874	100.0	99.1

支出済額132億8,926万4,059円は、歳出総額の57.3%を占め、前年度と比較すると、8億5,023万8,983円(6.0%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、退職被保険者等療養給付費である。一方、増加した主なものは、葬祭費、結核・精神医療給付金である。

執行率は、前年度を2.7ポイント下回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
国民健康保険 事業費納付金		円 8,107,031,000	円 8,107,028,234	円 0	円 2,766	% 100.0	% —
1 医療給付費分		5,629,050,000	5,629,049,084	0	916	100.0	—
2 後期高齢者 支援金等分		1,736,295,000	1,736,293,558	0	1,442	100.0	—
3 介護納付金分		741,686,000	741,685,592	0	408	100.0	—

支出済額81億702万8,234円は、歳出総額の34.9%となっている。これは主として、一般被保険者医療給付費分納付金（皆増）、退職被保険者等医療給付費分納付金（皆増）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（皆増）である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
共同事業拠出金		円 3,000	円 1,638	円 0	円 1,362	% 54.6	% 88.0
1 共同事業拠出金		3,000	1,638	0	1,362	54.6	88.0

支出済額1,638円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、63億7,501万7,121円（100.0%）の減である。減少した主なものは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金（皆減）、高額医療費共同事業医療費拠出金（皆減）である。

執行率は、前年度を33.4ポイント下回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保健事業費		210,155,000	180,292,215	0	29,862,785	85.8	87.0
1	特定健康診査等事業費	180,477,000	155,634,280	0	24,842,720	86.2	86.7
2	保健事業費	29,678,000	24,657,935	0	5,020,065	83.1	88.8

支出済額1億8,029万2,215円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、1,160万7,073円(6.0%)の減である。減少した主なものは、特定健康診査等事業費、医療費適正化対策である。一方、増加したものは、人間ドック利用補助、健康セルフチェック支援である。

執行率は、前年度を1.2ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		1,214,572,000	1,208,870,949	0	5,701,051	99.5	99.5
1	償還金及び金	357,538,000	351,838,698	0	5,699,302	98.4	99.5
2	公債費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3	一般会計繰出金	857,033,000	857,032,251	0	749	100.0	—

支出済額12億887万949円は、歳出総額の5.2%を占め、前年度と比較すると、10億2,438万4,613円(555.3%)の増である。増加したものは、一般会計繰出金(皆増)、療養給付費等負担金等返還金(一般被保険者償還金)、退職者医療交付金返還金(退職被保険者等償還金)である。一方、減少したものは、国民健康保険料過誤納還付金(一般被保険者保険料還付金)、退職被保険者等の国民健康保険料過誤納還付金(退職被保険者等保険料還付金)である。

執行率は、前年度と同率である。

第7款 予備費

議決額4億3,817万3,000円のうち、保険給付費へ43万8,000円、諸支出金へ2,000円が充用され、その充用率は0.1%である。

前年度と比較すると、充用額で763万8,000円の減である。

充用率は、前年度を1.7ポイント下回っている。

後期高齢者支援金等（科目廃止）

支出済額30億5,043万2,676円の皆減である。

前期高齢者納付金等（科目廃止）

支出済額1,108万9,649円の皆減である。

老人保健拠出金（科目廃止）

支出済額5万2,429円の皆減である。

介護納付金（科目廃止）

支出済額13億4,070万1,486円の皆減である。

上記4科目は、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」によるものである。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	49億8,756万8,000円
歳入決算額	49億5,255万1,101円 (収入率99.3%)
歳出決算額	47億8,047万4,677円 (執行率95.8%)

歳入、歳出決算の差引額1億7,207万6,424円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3億1,336万7,998円(6.8%)の増、歳出において3億1,159万3,516円(7.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	4,952,551	4,780,475	172,076	0	172,076	6.8	7.0
29	4,639,183	4,468,881	170,302	0	170,302	0.9	△ 1.4
28	4,598,833	4,534,001	64,832	0	64,832	3.2	6.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額49億8,756万8,000円、調定額49億8,855万3,197円、収入済額49億5,255万1,101円となっており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は566万7,700円、収入未済額は3,443万7,996円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△) 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
	円	円	円	%
予算現額	4,987,568,000	4,628,830,000	358,738,000	7.8
調定額	4,988,553,197	4,680,114,331	308,438,866	6.6
収入済額	4,952,551,101	4,639,183,103	313,367,998	6.8
(還付未済額)	(4,103,600)	(4,573,500)	△ 469,900	△ 10.3
不納欠損額	5,667,700	5,836,600	△ 168,900	△ 2.9
収入未済額	34,437,996	39,668,128	△ 5,230,132	△ 13.2

前年度と比較して、収入済額は3億1,336万7,998円(6.8%)の増、不納欠損額は16万8,900円(2.9%)の減、収入未済額は523万132円(13.2%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 後期高齢者 医療保険料	2,362,850,432 円	47.7 %	2,251,216,665 円	48.5 %	111,633,767 円	5.0 %
2 使用料及び手数料	4,500	0.0	5,400	0.0	△ 900	△ 16.7
3 繰入金	2,270,263,462	45.8	2,191,482,222	47.2	78,781,240	3.6
4 繰越金	170,301,942	3.4	64,831,624	1.4	105,470,318	162.7
5 諸収入	135,513,765	2.7	131,647,192	2.8	3,866,573	2.9
6 国庫支出金	13,617,000	0.3	—	—	13,617,000	皆増
歳入合計	4,952,551,101	100	4,639,183,103	100	313,367,998	6.8

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料47.7%、繰入金45.8%の順となっており、この2款で93.6%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰越金2.0ポイント、国庫支出金(皆増)0.3ポイントである。一方、下回った主なものは、繰入金1.4ポイント、後期高齢者医療保険料0.8ポイントである。

歳入全体の増加額は3億1,336万7,998円で、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰越金、繰入金である。一方、減少したものは使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 2,372,957,000	円 2,207,028,000	円 165,929,000	% 7.5
調 定 額	2,398,852,528	2,292,147,893	106,704,635	4.7
収 入 済 額	2,362,850,432	2,251,216,665	111,633,767	5.0
(還 付 未 済 額)	(4,103,600)	(4,573,500)	△ 469,900	△ 10.3
不 納 欠 損 額	5,667,700	5,836,600	△ 168,900	△ 2.9
収 入 未 済 額	34,437,996	39,668,128	△ 5,230,132	△ 13.2

収入済額23億6,285万432円は、歳入総額の47.7%を占め、前年度と比較すると、1億1,163万3,767円(5.0%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額566万7,700円は、前年度と比較すると、16万8,900円(2.9%)の減である。減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額3,443万7,996円は、前年度と比較すると、523万132円(13.2%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は99.6%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 4,000	円 3,000	円 1,000	% 33.3
調 定 額	4,500	5,400	△ 900	△ 16.7
収 入 済 額	4,500	5,400	△ 900	△ 16.7

収入済額4,500円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると900円(16.7%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は112.5%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増 (△) 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	円 2,296,585,000	円 2,213,932,000	円 82,653,000	% 3.7
調 定 額	2,270,263,462	2,191,482,222	78,781,240	3.6
収 入 済 額	2,270,263,462	2,191,482,222	78,781,240	3.6

収入済額22億7,026万3,462円は、歳入総額の45.8%を占め、前年度と比較すると、7,878万1,240円(3.6%)の増である。増加した主なものは、保険料軽減措置繰入金、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金である。

予算現額に対する収入率は98.9%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増 (△) 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	円 170,301,000	円 64,831,000	円 105,470,000	% 162.7
調 定 額	170,301,942	64,831,624	105,470,318	162.7
収 入 済 額	170,301,942	64,831,624	105,470,318	162.7

収入済額1億7,030万1,942円は、歳入総額の3.4%を占め、前年度と比較すると、1億547万318円(162.7%)の増である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 147,721,000	円 143,036,000	円 4,685,000	% 3.3
調 定 額	135,513,765	131,647,192	3,866,573	2.9
収 入 済 額	135,513,765	131,647,192	3,866,573	2.9

収入済額1億3,551万3,765円は、歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、386万6,573円(2.9%)の増である。増加した主なものは、広域連合納付金返還金、葬祭費受託事業収入、健康診査費受託事業収入である。一方、減少した主なものは、保険料還付金、東京都後期高齢者医療広域連合補助金である。

予算現額に対する収入率は91.7%である。

第6款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 0	円 —	円 0	% —
調 定 額	13,617,000	—	13,617,000	皆増
収 入 済 額	13,617,000	—	13,617,000	皆増

収入済額1,361万7,000円は、歳入総額の0.3%となっている。これは、高齢者医療制度円滑運営事業費(皆増)である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

平成30年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 (△) 減	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		4,987,568,000	4,628,830,000	358,738,000	7.8
支 出 済 額		4,780,474,677	4,468,881,161	311,593,516	7.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		207,093,323	159,948,839	47,144,484	29.5

支出済額47億8,047万4,677円は、前年度と比較すると、3億1,159万3,516円(7.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度(96.5%)と比較すると、0.7ポイント下回っている。

不用額2億709万3,323円は、前年度と比較すると、4,714万4,484円(29.5%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	139,036,463	2.9	120,368,183	2.7	18,668,280	15.5
2 広域連合納付金	4,268,680,694	89.3	4,089,064,234	91.5	179,616,460	4.4
3 保 健 事 業 費	113,668,064	2.4	110,239,488	2.5	3,428,576	3.1
4 保 険 給 付 費	80,498,987	1.7	78,422,632	1.8	2,076,355	2.6
5 諸 支 出 金	178,590,469	3.7	70,786,624	1.6	107,803,845	152.3
6 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	4,780,474,677	100	4,468,881,161	100	311,593,516	7.0

款別の構成比率は、広域連合納付金89.3%、諸支出金3.7%の順であり、この2款で、93.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金2.1ポイント、総務費0.2ポイントである。一方、下回ったものは、広域連合納

付金2. 2ポイント、保険事業費0. 1ポイント、保険給付費0. 1ポイントである。

歳出全体の増加額は3億1, 159万3, 516円で、全ての科目において増加している。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		170,654,000	139,036,463	0	31,617,537	81.5	78.4
1 総務管理費		170,628,000	139,036,463	0	31,591,537	81.5	78.4
2 徴収費		26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億3, 903万6, 463円は、歳出総額の2. 9%を占め、前年度と比較すると、1, 866万8, 280円(15. 5%)の増である。増加したものは、事業運営事務、職員費、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を3. 1ポイント上回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
広域連合納付金		4,373,604,000	4,268,680,694	0	104,923,306	97.6	98.7
1 広域連合納付金		4,373,604,000	4,268,680,694	0	104,923,306	97.6	98.7

支出済額42億6, 868万694円は、歳出総額の89. 3%を占め、前年度と比較すると、1億7, 961万6, 460円(4. 4%)の増である。これは、広域連合分賦金である。

執行率は、前年度を1. 1ポイント下回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費		円 121,082,000	円 113,668,064	円 0	円 7,413,936	% 93.9	% 93.2
1 保健事業費		121,082,000	113,668,064	0	7,413,936	93.9	93.2

支出済額1億1,366万8,064円は、歳出総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、342万8,576円(3.1%)の増である。増加したものは、健康保持増進事業、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保険給付費		円 92,659,000	円 80,498,987	円 0	円 12,160,013	% 86.9	% 84.7
1 葬祭費		92,659,000	80,498,987	0	12,160,013	86.9	84.7

支出済額8,049万8,987円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比較すると、207万6,355円(2.6%)の増である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を2.2ポイント上回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金		円 180,022,000	円 178,590,469	円 0	円 1,431,531	% 99.2	% 99.9
1 償還金及び還付加算金		6,451,000	5,019,800	0	1,431,200	77.8	99.2
2 繰出金		173,571,000	173,570,669	0	331	100.0	100.0

支出済額1億7,859万469円は、歳出総額の3.7%を占め、前年度と比較する

と、1億780万3,845円(152.3%)の増である。増加したものは、一般会計繰出金、広域連合交付金返還金である。減少したものは、保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.7ポイント下回っている。

第6款 予備費

議決額5,000万円のうち、諸支出金へ45万3,000円が充用され、その充用率は、0.9%である。

前年度と比較すると、充用額で45万1,000円の増である。

充用率は、前年度を0.9ポイント上回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額	162億9,698万3,000円	
歳入決算額	160億2,331万7,878円	(収入率98.3%)
歳出決算額	157億3,157万5,520円	(執行率96.5%)

歳入、歳出決算の差引額2億9,174万2,358円は、翌年度に繰り越している。歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3億1,093万8,965円(2.0%)の増、歳出において3億7,418万1,505円(2.4%)の増である。最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	16,023,318	15,731,576	291,742	0	291,742	2.0	2.4
29	15,712,379	15,357,394	354,985	0	354,985	5.9	6.8
28	14,834,086	14,380,220	453,866	0	453,866	3.9	2.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額162億9,698万3,000円、調定額161億6,624万1,819円、収入済額160億2,331万7,878円となっており、予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は99.1%である。

また、不納欠損額は4,217万165円、収入未済額は1億989万7,676円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 16,296,983,000	円 16,260,595,000	円 36,388,000	% 0.2
調定額	16,166,241,819	15,867,563,293	298,678,526	1.9
収入済額	16,023,317,878	15,712,378,913	310,938,965	2.0
(還付未済額)	(9,143,900)	(7,411,900)	(1,732,000)	23.4
不納欠損額	42,170,165	44,390,852	△2,220,687	△5.0
収入未済額	109,897,676	118,205,428	△8,307,752	△7.0

前年度と比較して、収入済額は3億1,093万8,965円(2.0%)の増、不納欠損額は222万687円(5.0%)の減、収入未済額は830万7,752円(7.0%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	円 3,489,457,887	% 21.8	円 3,185,095,911	% 20.3	円 304,361,976	% 9.6
2 使用料及び手数料	300	0.0	900	0.0	△600	△66.7
3 国庫支出金	3,541,166,463	22.1	3,422,117,014	21.8	119,049,449	3.5
4 支払基金交付金	3,981,020,000	24.8	4,044,005,000	25.7	△62,985,000	△1.6
5 都支出金	2,213,507,672	13.8	2,147,730,902	13.7	65,776,770	3.1
6 財産収入	1,104,912	0.0	935,957	0.0	168,955	18.1
7 繰入金	2,436,097,541	15.2	2,451,301,154	15.6	△15,203,613	△0.6
8 繰越金	354,984,898	2.2	453,865,935	2.9	△98,881,037	△21.8
9 諸収入	5,978,205	0.0	7,326,140	0.0	△1,347,935	△18.4
歳入合計	16,023,317,878	100	15,712,378,913	100	310,938,965	2.0

款別の構成比率は、支払基金交付金24.8%、国庫支出金22.1%、介護保険料21.8%の順で、この3款で68.7%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、介護保険料1.5ポイント、国庫支

出金0.3ポイント、都支出金0.1ポイントであり、下回ったものは、支払基金交付金0.9ポイント、繰越金0.7ポイント、繰入金0.4ポイントである。

歳入全体の増加額は3億1,093万8,965円で、増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、都支出金である。一方、減少した主なものは繰越金、支払基金交付金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,397,171,000	3,192,868,000	204,303,000	6.4
調 定 額	3,628,606,028	3,336,504,491	292,101,537	8.8
収 入 済 額	3,489,457,887	3,185,095,911	304,361,976	9.6
(還 付 未 済 額)	(9,143,900)	(7,411,900)	(1,732,000)	23.4
不 納 欠 損 額	42,170,165	44,390,852	△ 2,220,687	△ 5.0
収 入 未 済 額	106,121,876	114,429,628	△ 8,307,752	△ 7.3

収入済額34億8,945万7,887円は、歳入総額の21.8%を占め、前年度と比較すると、3億436万1,976円(9.6%)の増である。増加したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額4,217万165円は、前年度と比較すると、222万687円(5.0%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額1億612万1,876円は、前年度と比較すると、830万7,752円(7.3%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は102.7%で、前年度を2.9ポイント上回っている。調定額に対する収入率は96.2%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	300	900	△ 600	△ 66.7
収入済額	300	900	△ 600	△ 66.7

収入済額300円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、600円の減である。

減少したものは、証明手数料である。

予算現額に対する収入率は30%である。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予算現額	円 3,567,869,000	円 3,537,110,000	円 30,759,000	% 0.9
調定額	3,541,166,463	3,422,117,014	119,049,449	3.5
収入済額	3,541,166,463	3,422,117,014	119,049,449	3.5

収入済額35億4,116万6,463円は、歳入総額の22.1%を占め、前年度と比較すると、1億1,904万9,449円(3.5%)の増である。

増加した主なものは、保険者機能強化推進交付金(皆増)、介護給付費負担金現年度分、現年度分財政調整交付金である。一方、減少した主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は99.3%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	4,072,831,000	4,191,697,000	△118,866,000	△2.8
調定額	3,981,020,000	4,044,005,000	△62,985,000	△1.6
収入済額	3,981,020,000	4,044,005,000	△62,985,000	△1.6

収入済額39億8,102万円は、歳入総額の24.8%を占め、前年度と比較すると、6,298万5,000円(1.6%)の減である。減少したものは、介護給付費交付金現年度分、地域支援事業交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は97.7%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	2,232,010,000	2,213,306,000	18,704,000	0.8
調定額	2,213,507,672	2,147,730,902	65,776,770	3.1
収入済額	2,213,507,672	2,147,730,902	65,776,770	3.1

収入済額22億1,350万7,672円は、歳入総額の13.8%を占め、前年度と比較すると、6,577万6,770円(3.1%)の増である。増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費(地域支援事業交付金)である。一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 584,000	円 464,000	円 120,000	% 25.9
調 定 額	1,104,912	935,957	168,955	18.1
収 入 済 額	1,104,912	935,957	168,955	18.1

収入済額110万4,912円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、16万8,955円(18.1%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は189.2%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 2,664,940,000	円 2,664,531,000	円 409,000	% 0.0
調 定 額	2,436,097,541	2,451,301,154	△ 15,203,613	△ 0.6
収 入 済 額	2,436,097,541	2,451,301,154	△ 15,203,613	△ 0.6

収入済額24億3,609万7,541円は、歳入総額の15.2%を占め、前年度と比較すると、1,520万3,613円(0.6%)の減である。減少したものは、介護給付費準備基金繰入金、介護予防・日常生活支援総合事業費である。一方、増加した主なものは、介護給付費繰入金現年度分、職員給与費繰入金、事務費等繰入金である。

予算現額に対する収入率は91.4%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 354,984,000	円 453,865,000	円 △ 98,881,000	% △ 21.8
調 定 額	354,984,898	453,865,935	△ 98,881,037	△ 21.8
収 入 済 額	354,984,898	453,865,935	△ 98,881,037	△ 21.8

収入済額3億5,498万4,898円は、歳入総額の2.2%を占め、前年度と比較すると、9,888万1,037円(21.8%)の減である。

これは、前年度歳計剰余金が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 6,593,000	円 6,753,000	円 △ 160,000	% △ 2.4
調 定 額	9,754,005	11,101,940	△ 1,347,935	△ 12.1
収 入 済 額	5,978,205	7,326,140	△ 1,347,935	△ 18.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,775,800	3,775,800	0	0

収入済額597万8,205円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、134万7,935円(18.4%)の減である。減少した主なものは、第三者納付金、社会保険料である。一方、増加したものは、第1号被保険者延滞金、預金利子である。

収入未済額は377万5,800円で、前年度と同額である。これは、返納金である。

予算現額に対する収入率は90.7%である。

調定額に対する収入率は61.3%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

平成30年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	平成30年度	平成29年度		
予 算 現 額	16,296,983,000	16,260,595,000	36,388,000	0.2
支 出 済 額	15,731,575,520	15,357,394,015	374,181,505	2.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	565,407,480	903,200,985	△ 337,793,505	△ 37.4

支出済額157億3,157万5,520円は、前年度と比較すると、3億7,418万1,505円(2.4%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度(94.4%)と比較すると、2.1ポイント上回っている。

不用額5億6,540万7,480円は、前年度と比較すると、3億3,779万3,505円(37.4%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総 務 費	445,274,698	2.8	426,506,761	2.8	18,767,937	4.4
2 保 険 給 付 費	14,145,577,154	89.9	13,670,299,285	89.0	475,277,869	3.5
3 地 域 支 援 事 業 費	778,755,258	5.0	782,523,894	5.1	△ 3,768,636	△ 0.5
4 基 金 積 立 金	111,896,331	0.7	208,470,183	1.4	△ 96,573,852	△ 46.3
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	250,072,079	1.6	269,593,892	1.8	△ 19,521,813	△ 7.2
歳 出 合 計	15,731,575,520	100	15,357,394,015	100	374,181,505	2.4

款別の構成比率は、保険給付費89.9%、地域支援事業費5.0%、総務費2.8%の順となっており、この3款で97.7%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費0.9ポイントであり、下回ったものは、基金積立金

0.7ポイント、諸支出金0.2ポイント、地域支援事業費0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は3億7,418万1,505円で、増加したものは、保険給付費、総務費である。一方、減少したものは基金積立金、諸支出金、地域支援事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		496,562,000	445,274,698	0	51,287,302	89.7	89.1
1	総務管理費	344,606,000	302,632,872	0	41,973,128	87.8	87.1
2	徴収費	667,000	319,941	0	347,059	48.0	51.5
3	介護認定 審査会費	150,077,000	141,340,147	0	8,736,853	94.2	94.4
4	趣旨普及費	1,212,000	981,738	0	230,262	81.0	81.9

支出済額4億4,527万4,698円は、歳出総額の2.8%を占め、前年度と比較すると、1,876万7,937円(4.4%)の増である。増加したものは、介護認定審査会運営、介護認定調査、職員費である。一方、減少した主なものは、東京都職員共済組合負担金、事業運営事務費である。

執行率は、前年度を0.6ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
保 險 給 付 費	14,423,415,000	14,145,577,154	0	277,837,846	98.1	95.6
1 介 護 サービス 等 諸 費	13,112,018,000	12,967,253,151	0	144,764,849	98.9	95.9
2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	345,322,000	308,675,611	0	36,646,389	89.4	98.4
3 そ の 他 諸 費	15,578,000	15,512,280	0	65,720	99.6	92.3
4 高 額 介 護 サービス 等 費	459,012,000	412,443,209	0	46,568,791	89.9	92.7
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	70,012,000	50,894,005	0	19,117,995	72.7	76.4
6 特 別 給 付 費	1,296,000	702,000	0	594,000	54.2	36.1
7 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	420,177,000	390,096,898	0	30,080,102	92.8	91.3

支出済額14億4,557万7,154円は、歳出総額の89.9%を占め、前年度と比較すると、4億7,527万7,869円(3.5%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス費である。一方、減少した主なものは、地域密着型介護サービス給付費である。

執行率は、前年度を2.5ポイント上回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
地 域 支 援 事 業 費	934,137,000	778,755,258	0	155,381,742	83.4	84.5
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	643,728,000	495,189,691	0	148,538,309	76.9	78.9
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	17,232,000	15,173,993	0	2,058,007	88.1	86.0
3 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	271,693,000	267,268,314	0	4,424,686	98.4	99.5
4 そ の 他 諸 費	1,484,000	1,123,260	0	360,740	75.7	81.2

支出済額7億7,875万5,258円は、歳出総額の5.0%を占め、前年度と比較すると、376万8,636円(0.5%)の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業費である。一方、増加した主な

ものは、在宅医療連携推進（皆増）、生活支援体制整備（皆増）、高齢者の健康づくりである。

執行率は、前年度を1.1ポイント下回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
基金積立金		111,897,000	111,896,331	0	669	100.0	100.0
1 基金積立金		111,897,000	111,896,331	0	669	100.0	100.0

支出済額1億1,189万6,331円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、9,657万3,852円(46.3%)の減である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第5款 予備費

議決額8,014万3,000円のうち、基金積立金へ52万8,000円充用され、その充用率は0.7%である。

前年度と比較すると、充用額で4万9,000円の増である。

充用率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		251,357,000	250,072,079	0	1,284,921	99.5	99.4
1 償還金及び 還付加算金		172,868,000	171,583,988	0	1,284,012	99.3	99.2
2 繰出金		78,489,000	78,488,091	0	909	100.0	100.0

支出済額2億5,007万2,079円は、歳出総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、1,952万1,813円(7.2%)の減である。減少したものは、国・都支出金返還金(償還金)である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億2,021万円	
歳入決算額	1億1,915万8,480円	(収入率99.1%)
歳出決算額	1億1,915万8,480円	(執行率99.1%)

歳入、歳出決算額はともに1億1,915万8,480円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2万7,000円(0.0%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	119,158	119,158	0	0	0	△ 0.0	△ 0.0
29	119,185	119,185	0	0	0	△ 20.9	△ 20.9
28	150,631	150,631	0	0	0	23.3	23.3

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額1億2,021万円、調定額1億1,915万8,480円、収入済額1億1,915万8,480円となっており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
		円	円	円	%
予算現額		120,210,000	120,240,000	△ 30,000	△ 0.0
調定額		119,158,480	119,185,480	△ 27,000	△ 0.0
収入済額		119,158,480	119,185,480	△ 27,000	△ 0.0

前年度と比較して、収入済額は2万7,000円(0.0%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 66,000	% 0.1	円 93,000	% 0.1	円 △ 27,000	% △ 29.0
2 繰 入 金	119,092,418	99.9	119,092,440	99.9	△ 22	△ 0.0
3 諸 収 入	62	0.0	40	0.0	22	55
歳 入 合 計	119,158,480	100	119,185,480	100	△ 27,000	△ 0.0

款別の構成比率は、繰入金 99.9%、使用料及び手数料 0.1%、諸収入 0.0%の順となっている。構成比率は、繰入金、使用料及び手数料、諸収入ともに、前年度と同率である。

歳入全体の減少額は、2万7,000円で、減少したものは、使用料及び手数料、繰入金である。一方、増加したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第 1 款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額		円 108,000	円 144,000	円 △ 36,000	% △ 25
調 定 額		66,000	93,000	△ 27,000	△ 29.0
収 入 済 額		66,000	93,000	△ 27,000	△ 29.0

収入済額 6万6,000円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度と比較すると、2万7,000円 (29.0%) の減である。これは、台東区立老人保健施設条例第 8 条第 4 項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は 61.1%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予算現額	円 120,101,000	円 120,095,000	円 6,000	% 0.0
調定額	119,092,418	119,092,440	△ 22	△ 0.0
収入済額	119,092,418	119,092,440	△ 22	△ 0.0

収入済額1億1,909万2,418円は、歳入総額の99.9%を占め、前年度と比較すると、22円(0.0%)の減である。減少したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.2%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	62	40	22	55
収入済額	62	40	22	55

収入済額62円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、22円(55%)の増である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は6.2%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

平成30年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 120,210,000	円 120,240,000	円 △ 30,000	% △ 0.0
支 出 済 額	119,158,480	119,185,480	△ 27,000	△ 0.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,051,520	1,054,520	△ 3,000	△ 0.3

支出済額1億1,915万8,480円は、前年度と比較すると、2万7,000円(0.0%)の減である。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度と同率である。

不用額105万1,520円は、前年度と比較すると、3,000円(0.3%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	平成30年度		平成29年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 66,000	% 0.1	円 93,000	% 0.1	円 △ 27,000	% △ 29.0
2 諸 支 出 金	119,092,480	99.9	119,092,480	99.9	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	119,158,480	100	119,185,480	100	△ 27,000	△ 0.0

款別の構成比率は、諸支出金99.9%、施設管理費0.1%の順となっている。構成比率は前年度と同率である。

歳出全体の減少額は、2万7,000円で、減少したものは、施設管理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
施設管理費		円 116,000	円 66,000	円 0	円 50,000	% 56.9	% 63.3
1施設管理費		116,000	66,000	0	50,000	56.9	63.3

支出済額6万6,000円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、2万7,000円(29.0%)の減である。減少したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を6.4ポイント下回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金		円 119,094,000	円 119,092,480	円 0	円 1,520	% 100.0	% 100.0
1公債費		119,094,000	119,092,480	0	1,520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の99.9%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額は100万円である。平成30年度予備費の充用はなかった。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	3億9,718万円	
歳入決算額	3億6,561万576円	(収入率92.1%)
歳出決算額	3億6,561万576円	(執行率92.1%)

歳入、歳出決算額はともに3億6,561万576円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに3,888万43円(9.6%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)		(E) = (C) - (D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30	365,611	365,611	0	0	0	△ 9.6	△ 9.6
29	404,491	404,491	0	0	0	△ 32.4	△ 32.4
28	598,622	598,622	0	0	0	57.8	57.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

平成30年度歳入決算は、予算現額3億9,718万円、調定額、収入済額ともに3億6,561万576円となっており、予算現額に対する収入率は92.1%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	397,180,000	439,410,000	△ 42,230,000	△ 9.6
調定額	365,610,576	404,490,619	△ 38,880,043	△ 9.6
収入済額	365,610,576	404,490,619	△ 38,880,043	△ 9.6

前年度と比較して、収入済額は3,888万43円(9.6%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使用料及び手数料	7,336,696	2.0	7,922,700	2.0	△ 586,004	△ 7.4
2 都支出金	47,398,000	13.0	37,398,000	9.2	10,000,000	26.7
3 財産収入	475,054	0.1	331,580	0.1	143,474	43.3
4 繰入金	310,400,681	84.9	358,838,231	88.7	△ 48,437,550	△ 13.5
5 諸収入	145	0.0	108	0.0	37	34.3
歳入合計	365,610,576	100	404,490,619	100	△ 38,880,043	△ 9.6

款別の構成比率は、繰入金84.9%、都支出金13.0%、使用料及び手数料2.0%、財産収入0.1%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金3.8ポイントであり、下回ったものは、繰入金3.8ポイントである。

歳入全体では、3,888万43円の減額で、減少したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、増加した主なものは、都支出金、財産収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	8,746,000	9,024,000	△ 278,000	△ 3.1
調定額	7,336,696	7,922,700	△ 586,004	△ 7.4
収入済額	7,336,696	7,922,700	△ 586,004	△ 7.4

収入済額733万6,696円は、歳入総額の2.0%を占め、前年度と比較すると、58万6,004円(7.4%)の減である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は83.9%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 44,515,000	円 37,398,000	円 7,117,000	% 19.0
調定額	47,398,000	37,398,000	10,000,000	26.7
収入済額	47,398,000	37,398,000	10,000,000	26.7

収入済額4,739万8,000円は、歳入総額の13.0%を占め、前年度と比較すると、1,000万円(26.7%)の増である。増加したものは、在宅療養推進事業補助金(皆増)である。

予算現額に対する収入率は、106.5%である。

第3款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 194,000	円 99,000	円 95,000	% 96.0
調定額	475,054	331,580	143,474	43.3
収入済額	475,054	331,580	143,474	43.3

収入済額47万5,054円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、14万3,474円(43.3%)の増である。増加したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は244.9%である。

第4款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 343,724,000	円 392,888,000	円 △ 49,164,000	% △ 12.5
調定額	310,400,681	358,838,231	△ 48,437,550	△ 13.5
収入済額	310,400,681	358,838,231	△ 48,437,550	△ 13.5

収入済額3億1,040万681円は、歳入総額の84.9%を占め、前年度と比較すると、4,843万7,550円(13.5%)の減である。減少したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は90.3%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	145	108	37	34.3
収入済額	145	108	37	34.3

収入済額145円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、37円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は14.5%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

平成30年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 397,180,000	円 439,410,000	円 △ 42,230,000	% △ 9.6
支 出 済 額	365,610,576	404,490,619	△ 38,880,043	△ 9.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	31,569,424	34,919,381	△ 3,349,957	△ 9.6

支出済額3億6,561万576円は、前年度と比較すると、3,888万43円(9.6%)の減である。予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度と同率である。

不用額3,156万9,424円は、前年度と比較すると、334万9,957円(9.6%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 75,255,936	% 20.6	円 114,279,453	% 28.3	円 △ 39,023,517	% △ 34.1
2 諸 支 出 金	290,354,640	79.4	290,211,166	71.7	143,474	0.0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	365,610,576	100	404,490,619	100	△ 38,880,043	△ 9.6

款別の構成比率は、諸支出金79.4%、施設管理費20.6%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、諸支出金7.7ポイントであり、下回ったものは施設管理費7.7ポイントである。

歳出全体では、3,888万43円の減である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		77,105,000	75,255,936	0	1,849,064	97.6	95.7
1施設管理費		77,105,000	75,255,936	0	1,849,064	97.6	95.7

支出済額7,525万5,936円は、歳出総額の20.6%を占め、前年度と比較すると、3,902万3,517円(34.1%)の減である。減少したものは、台東病院運営である。

執行率は、前年度を1.9ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		290,357,000	290,354,640	0	2,360	100.0	100.0
1公債費		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0
2基金積立金		120,476,000	120,475,054	0	946	100.0	100.0

支出済額2億9,035万4,640円は、歳出総額の79.4%を占め、前年度と比較すると、14万3,474円(0.0%)の増である。増加したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

議決額3,000万円のうち、諸支出金へ28万2,000円充用され、その充用率は0.9%である。

前年度と比較すると、4万9,000円の増である。

充用率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成30年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物（面積）の状況

区 分		29年度末 現 在	30年度中の増減		30年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	405,393.33 ^{m²}	903.30 ^{m²}	0.00 ^{m²}	406,296.63 ^{m²}
	普通財産	35,472.84	0.00	762.26	34,710.58
	計	440,866.17	903.30	762.26	441,007.21
建 物 (延べ面積)	行政財産	440,729.83	9,986.45	1,050.14	449,666.14
	普通財産	19,647.18	0.00	407.20	19,239.98
	計	460,377.01	9,986.45	1,457.34	468,906.12

土地における行政財産の増加したものは、用途決定（浅草保健相談センター新施設用地、今戸2丁目障害者施設用地）によるもの、買収（入谷一丁目用地、谷中五丁目事業予定地）によるものである。

土地における普通財産の減少したものは、用途決定（花川戸2丁目用地、今戸2丁目用地）によるもの、分筆の際の測量による地籍更正によるもの（旧坂本小学校）である。

建物における行政財産の増加したものは、新築（蔵前小学校、（仮称）根岸こどもクラブ、御徒町公園公衆トイレ、千束公園公衆トイレ、駒形橋際公衆トイレ）によるもの、用途決定（日本堤子ども家庭支援センター谷中分室）によるものである。一方、減少したものは、誤謬訂正（朝倉彫塑館）によるもの、譲与（自然の村ログハウスA～C棟、自然の村倉庫、自然の村プロパン庫ゴミ置き場）によるもの、解体（御徒町公園公衆トイレ並詰所、駒形橋際公衆トイレ、千束公園公衆トイレ）によるものである。

建物における普通財産の減少したものは、用途決定（旧西部区民事務所谷中分室および旧谷中区民館）によるものである。

イ 出資による権利

平成30年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	29年度末現在	30年度中の増減		30年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上であり、平成30年度中の登載品種は349品種である。

新規に登載された物品は、下駄箱、コンピューターシステム端末機、ツリーチャイムの3品種である。

増加した物品は、小型乗用自動車、小型貨物兼用自動車、乗合自動車、特殊用途自動車、ワゴン（配膳車含む）、展示ケース、視野計、オーディオメーター、殺菌消毒器（乾熱）、ストレッチャー、特殊浴装置、眼科用医療機器、書画、非常用救命具、ガス炊飯器、食器消毒器、万能調理機、食器洗浄機、球根皮剥機、電気冷蔵庫、流し台、ガスレンジ、ガス回転釜、ステアマスター、脚部筋力トレーナー、胸部筋力トレーナー、上肢筋力トレーナー、背部筋力トレーナー、プール掃除機、腹部筋力トレーナー、クロスセットプレーイング、乾燥機、電気洗濯機、昇降機の34品種である。

減少した物品は、中型乗用自動車、軽四輪貨物兼用自動車、貨物自動車、マイクロバス、ショベルローダー、放送装置、ビデオプロジェクター、冷凍保管箱、平板印刷機、丁合機、自動認証機、コンピューターシステム本体、プリンター、デジタル融合コピー機、オーゾオチェッカー、歯科ユニット、口腔内画像機、入浴リフト、置物、遠心分離器、ガスロー

スター、ボイラー、生ゴミ分解処理機の23品種である。

消滅した物品は、計測震度計、自動紙折機、製版機、針金綴機械、眼底写真撮影装置の5品種である。

(3) 債 権

平成30年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	29年度末現在	30年度中の増減			30年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 13,480,614	円 0	円 210,558		円 13,270,056
奨学資金貸付金	43,456,450	0	6,599,000		36,857,450
応急福祉資金貸付金	878,020	249,000	65,000		1,062,020
女性福祉資金貸付金	5,125,349	0	624,296		4,501,053
保健福祉修学資金等 貸付金	28,556,272	3,240,000	4,737,795	1,226,666	27,058,477
災害援護資金貸付金	7,821,235	0	1,167,096		6,654,139
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	47,000	317,000	364,000	47,000	0
合 計	99,364,940	3,806,000	13,767,745	1,273,666	89,403,195

償還によらず債権が減となったもののうち、償還免除によるものは、保健福祉修学資金等貸付金の122万6,666円、調定取消しによるものは、国民健康保険高額療養費資金貸付金の4万7,000円である。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

平成30年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	29年度末現在		30年度中の増減		30年度末現在		30年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりくずし (減)	件数	総額	
社会福祉基金	91	663,930,984	4,000,000	0	91	667,930,984	832,243
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	13,706
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	4,284
奨学基金	4	18,000,000	1,000,000	0	4	19,000,000	23,674
教育振興基金	50	461,100,000	1,000,000	1,000,000	50	461,100,000	574,551
国際交流 親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	205,592
財政調整 基金	1	9,511,847,496	526,500,244	0	1	10,038,347,740	10,188,244
公共施設 建設基金	1	19,408,798,210	420,788,982	0	1	19,829,587,192	20,788,982
環境整備 基金	1	1,960,867,718	63,680,306	0	1	2,024,548,024	2,100,306
減債基金	1	7,193,251,836	804,704,771	0	1	7,997,956,607	7,704,771
災害対策 基金	1	2,136,387,648	202,288,308	0	1	2,338,675,956	2,288,308
都市整備 基金	1	2,810,810,748	503,010,690	0	1	3,313,821,438	3,010,690
台東病院及び 老健施設千束基金(※)	1	443,516,052	120,475,054	0	1	563,991,106	475,054
介護給付費 準備基金	1	1,031,557,721	111,896,331	30,816,000	1	1,112,638,052	1,104,912
合計	159	45,820,068,413	2,759,344,686	31,816,000	159	48,547,597,099	49,315,317

(※) 東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金

平成30年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、27億2,752万8,686円の増である。

増額となったものは、減債基金、財政調整基金、都市整備基金、公共施設建設基金、災害対策基金、東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金、介護給付費準備基金、環境整備基金、社会福祉基金、奨学基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、また東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金の運用益金は病院施設会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

平成30年度における原資は、前年度同様1,500万円で運用されている。

平成30年度の年間購入総額は、2,418万2,968円で、払出額と払出原価との差額145万5,537円と預金利子20円の合計145万5,557円を、平成30年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(平成31年3月31日現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 13,731,637	円 1,268,363	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

平成30年度における原資は、前年度同様2億円で運用されている。

平成30年度の支払総額は、11億1,825万1,974円で、原資に対して1,310円の預金利子が生じ、平成30年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(平成31年3月31日現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 113,631,678	円 0	円 86,368,322	円 200,000,000

3 郵便料金基金

平成30年度における原資は、前年度同様900万円で運用されている。

平成30年度の年間購入総額は、6,221万1,901円で、原資に対して115円の預金利子が生じ、平成30年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(平成31年3月31日現在)

現金在高 (A)	郵便在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 436,360	円 1,085,887	円 27,173,625	円 28,695,872	円 19,695,872	円 9,000,000

平成30年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和元年9月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6

電話 03(5246)1111(代表)

平成31年度登録第26号